

# 財政再建に関する特命委員会報告（最終報告）のポイント （自由民主党 平成27年6月16日）

本報告は、今後、政府・与党が一体となって進むべき道筋を示すもの。「骨太の方針」に具体的かつ明確に盛り込まれるべき。

## I. 経済再生と両立した財政再建に向けて

### 1. 財政再建の必要性と理念

- 財政赤字という形で現在・未来の若者たち（次世代）に借金の付回しを行っている状況。
- 次世代への責任の視点に立って改革を進める。
- 3本の矢により経済の好循環が生まれ始めている中で、財政再建に正面から取り組む。

### 2. 財政再建の基本的な考え方

- 経済再生と財政再建の好循環を実現する。
- まずはPB黒字化目標を堅持。長期的には財政赤字そのものの縮減を目指して、債務残高対GDP比の安定的な引下げ。
- 財政再建には、デフレ脱却・経済再生、歳出改革、歳入改革を進めていく必要。成長戦略・歳入面の取組を前提として、歳出改革を中心とした議論が重要。
- 中長期試算の歳出の高い伸びを抑制（高い伸び率を修正）しても、歳出自体は増加。

## II. 歳出改革の具体策

### 1. 社会保障

- 世界に冠たる国民皆保険・皆年金を維持し、次世代に引き渡すため、次世代に負担を先送りしている現状を転換する。
- 2020年度までの社会保障関係費の伸びを、予防・効率化や制度改革に取り組むこと等により、経済再生の効果等とあわせ、人口構造の変化に伴い必要となる費用の増加（高齢化分の増加）と消費税率引き上げとあわせ行う機能強化に相当する水準におさめることを目指す。
- 安倍政権下の3年間の社会保障関係費の増加は、消費税率引き上げとあわせ

行う機能強化分を除き、年平均0.5兆円程度に抑制（概ね高齢化分の増加相当に留まる）。これまでの経済再生と歳出改革の努力を今後も継続・強化。

- その際、以下の基本理念（改革5原則）に基づき改革に取り組む（検討課題を幅広く記載：具体的な内容・規模・時期等は今後検討）。
  - ① 自助を基本に共助・公助を適切に組み合わせた持続可能な国民皆保険
  - ② 経済成長と両立する社会保障制度
  - ③ 人口減少社会に合った公平で効率的な医療等の提供
  - ④ 健康で生きがいのある社会
  - ⑤ 公平な負担で支えあう制度

## 2. 社会保障以外の歳出

- 安倍政権下の3年間の予算では、ほぼ横ばいに留まる。これまでの経済再生と歳出改革の努力を今後も継続・強化。
- 人口減少の影響等を考慮しつつ、増加ありきではなく、最大限抑制。財政出動する場合において、ワイズスペンディングを行う。
- 社会資本整備、ODA、教育等の各歳出分野の改革に取り組む。

## 3. 地方財政

- 地方切り捨てではあってはならず、国の取組と歩調をあわせて人口減少等を踏まえた歳出改革を行う必要。地方財政を一括りにした歳出規律を検討。
- 近年の地方一般財源総額など歳出面の現実の推移なども踏まえ、国同様、安倍政権下における歳出改革努力を継続・強化。
- 地方財政計画の計上と自治体レベルの実際の歳出を改革。

## Ⅲ. おわりに

- PB黒字化に向け、安倍政権3年間の歳出改革を継続・強化することを明確に示し、これまでの実質的な増額ペースを拡大させない水準で、大括りの歳出目標を設定（2018年度に、PB赤字対GDP比に加え、歳出額の目標設定）。ただし、毎年度、個別の歳出項目毎に歳出抑制額を割り当てるといった機械的な目標であってはならない。2016年度から手を緩めることなく集中的に歳出改革を行う。
- この提言が「骨太の方針」に具体的かつ明確に盛り込まれるべきものと考え、今後、改革の進捗状況等について、フォローアップしていく。